

平成24年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業			担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	環境経済課環境教育推進室			環境教育推進室長 宮澤 俊輔	
会計区分	一般会計			施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条			関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、多様なセクターのパートナーシップによる地域の復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及びパートナーシップの役割・機能について明らかにし、2014年の「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年会合等において、その成果をガイドラインとして世界に発信する。 ※ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災地におけるESDの関係機関・団体等と密接に連携しながら、それらを伝承・共有するためのワークショップや体験活動、フォーラム等を実施する。さらに、これらの活動を通じて、2014年の「国連ESDの10年最終年会合」の場で世界に向けて発信することを前提に、復興に果たすESDの役割等を明らかにした復興モデルガイドラインを作成する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	当初予算		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	補正予算		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	繰越し等		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	計		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
執行額		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
執行率(%)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。				21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果実績			21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被災地域でのESD活動に関するワークショップや体験活動等の実施				21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績 (当初見込み)			21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	ワークショップや体験活動等は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	67	30	事業執行計画の見直しを図り、効率化に努めたことで調査に係る経費などを削減					
	職員旅費	1	0						
	計	68	30						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		世界でも有数のESDの地域拠点である気仙沼をはじめとする仙台広域圏における人材育成は、ESDの推進を図る国の役割として重要であるとともに、未曾有の被害を受けた被災地の復興にも寄与するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当省が平成18～20年度に実施したESDモデル事業において支援した仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点（RCE仙台広域圏）であり、世界で最初に認定されている。活動地の一つである気仙沼市では、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践され、それら環境教育の一環として津波を想定した防災教育等も実践されており、今回の大震災においても震災被害を抑える効果があったとされている。そのため、当該地域において、震災時でも対応できた自然共生の知恵等を集約するとともに、被災各地のESD関係機関・団体と連携しながらそれらを伝承・共有するためのESD活動を実施し、復興後の社会を担う人材を育成することが重要である。 さらに、国連ESDの10年の提案国である我が国において開催される2014年の「ESDの10年最終年会合」では、被災地域の復興においてESDがどのような役割を果たしたのか注目されることとなるため、本事業を実施する必要性・緊急性が認められる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		必要最小限の概算要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					